

宮崎労働局発表  
令和3年10月1日解禁

**【照会先】**

宮崎労働局職業安定部  
部長 小川 和人  
職業安定課長 早瀬 幸則  
地方労働市場情報官 中山 智子  
(代表電話)0985(38)8823

**一般職業紹介状況(令和3年8月分)**

令和3年8月の有効求人倍率(季節調整値)は、1.37倍と前月と同率。

有効求人倍率は、74ヶ月連続で1倍台を維持。

正社員有効求人倍率(原数値)は、1.00倍と前年同月より0.15ポイント上昇。

雇用失業情勢は、求人が緩やかに持ち直すなか就職環境に明るさがみられるが、新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響に十分注意する必要がある。

- ・令和3年8月の【有効求人倍率】(季節調整値)は、前月と同率で1.37倍となった。
- ・【有効求職者数】は、前月比(季節調整値)で0.2%減、前年同月比(原数値)で1.5%減(2ヶ月連続減少)。
- ・【有効求人数】は、前月比(季節調整値)で0.4%減、前年同月比(原数値)で16.5%増(8ヶ月連続)。
- ・【新規求職者数】は、前年同月比(原数値)9.4%増、【新規求人数】は、前年同月比(原数値)18.4%増となった。

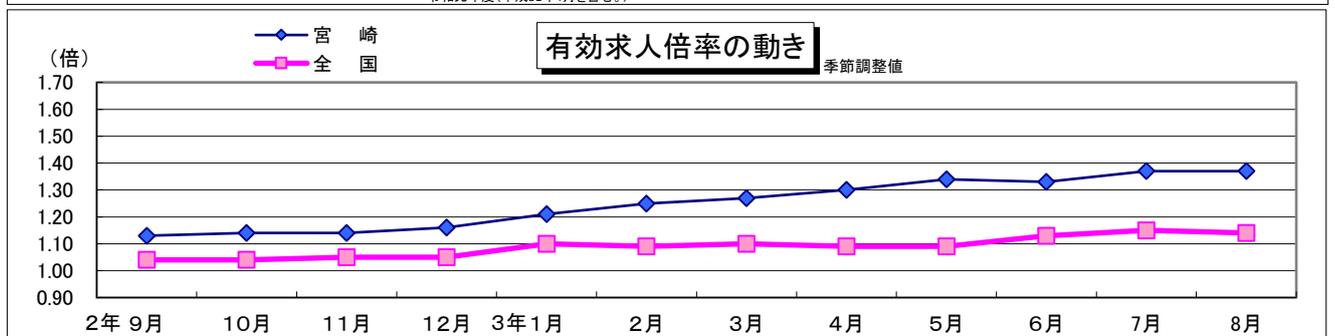
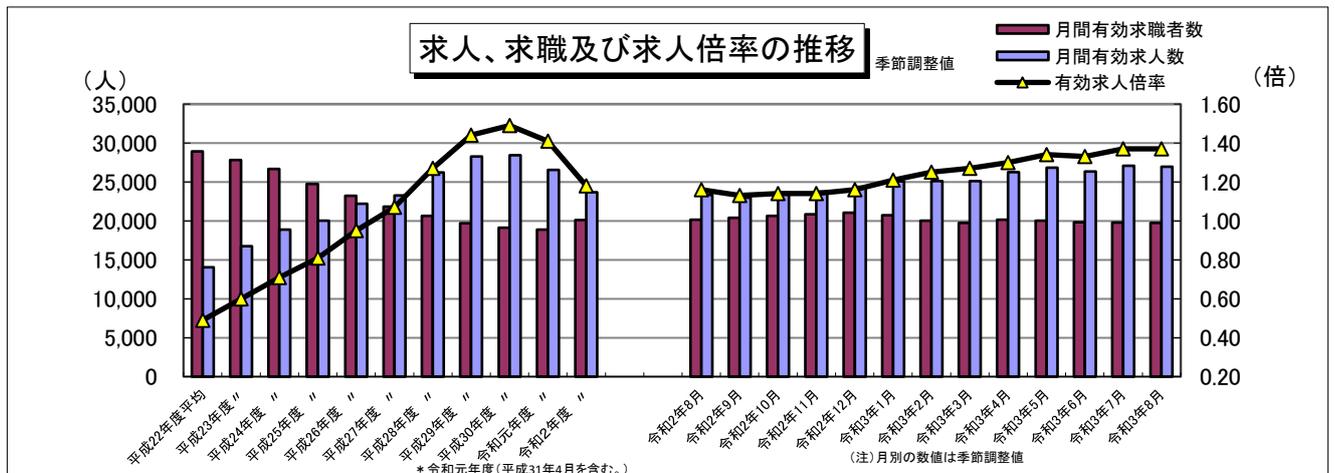
本県の労働市場における有効求人倍率(季節調整値)は、有効求職者数(同)が前月比0.2%減少し、有効求人数(同)は前月比0.4%減少したことから、前月と同じ1.37倍となった。

新規求職者数(原数値)は、前年同月比で9.4%(370人)増加となった。なお、有効求職者数(原数値)は、前年同月比1.5%(307人)減少し2ヶ月連続で減少となっている。

新規常用求職者(パートを除く)を求職時の態様別にみると、前年同月比で在職者が22.4%(174人)増、離職者が5.6%(93人)増、無業者が20.8%(26人)増となった。なお、離職者のうち、事業主都合離職者は23.1%(95人)減となっている。

一方、新規求人数(原数値)は、前年同月比で18.4%(1,467人)増加となった。また、有効求人数(原数値)は、前年同月比で16.5%(3,679人)の増加で8ヶ月連続となっている。

新規求人数を産業別にみると、前年同月比で18産業中14産業で増加となった。内訳としては、サービス業(他に分類されないもの)が576人(41.3%)増、製造業で363人(55.4%)増等となる一方、公務、その他で53人(57.0%)減、学術研究、専門・技術サービス業で51人(21.6%)減等(18産業中4産業で減少)となったことから、全体で1,467人(18.4%)の増加となった。



有効求人倍率(季節調整値、倍)

	令和2年				令和3年							
	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
宮崎	1.13	1.14	1.14	1.16	1.21	1.25	1.27	1.30	1.34	1.33	1.37	1.37
全国	1.04	1.04	1.05	1.05	1.10	1.09	1.10	1.09	1.09	1.13	1.15	1.14

○季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和2年12月以前の数値は、令和3年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

### 1. 新規求職の動き<季節調整値>

<数値の対比は前月比>

○【新規求職者数】(季節調整値)は、4,558人で0.8%(38人)増加となった。

新規求職(パートを含む、人)

	令和2年				令和3年							
	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
新規求職数	4,134	4,292	4,384	4,243	4,330	4,263	4,247	4,514	4,282	4,335	4,520	4,558
前月比	-4.2%	3.8%	2.1%	-3.2%	2.1%	-1.5%	-0.4%	6.3%	-5.1%	1.2%	4.3%	0.8%

### 2. 新規求人の動き<季節調整値>

<数値の対比は前月比>

○【新規求人数】(季節調整値)は、10,026人で2.7%(260人)増加となった。

新規求人(パートを含む、人)

	令和2年				令和3年							
	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
新規求人	8,318	8,701	8,892	9,189	9,253	8,856	8,874	9,276	9,517	9,396	9,766	10,026
前月比	-5.1%	4.6%	2.2%	3.3%	0.7%	-4.3%	0.2%	4.5%	2.6%	-1.3%	3.9%	2.7%

### 3. 職業紹介状況について(パートを含む)<原数値>

<数値の対比は前年同月比>

○【職業紹介状況】は、紹介件数が13件(0.3%)増の4,034件となり、就職件数は78件(5.3%)増の1,557件となった。就職率(対新規求職者)は、1.4ポイント下回って36.3%となった。

就職(パートを含む、件)

就職件数	令和元年				令和2年							
	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
	2,020	2,020	1,738	1,505	1,447	1,671	2,339	1,811	1,568	1,837	1,644	1,479
就職率	令和2年				令和3年							
	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
	1,677	1,808	1,470	1,382	1,372	1,712	2,349	2,054	1,723	1,889	1,663	1,557
対前年同月比	-17.0%	-10.5%	-15.4%	-8.2%	-5.2%	2.5%	0.4%	13.4%	9.9%	2.8%	1.2%	5.3%

### 4. 正社員有効求人倍率の動き<原数値>

○【正社員有効求人倍率】(原数値)は、1.00倍となり、前年同月で0.15ポイント上昇。  
(正社員有効求人数 12,297人 常用フルタイム有効求職者数12,280人)

次回公表予定日 令和3年10月29日(金)

別表1 職業紹介状況(新規学卒者を除きパートタイムを含む)

	令和3年8月	令和3年7月	対前月 増減率(差) (%)	令和2年8月	対前年同月 増減率(差) (%)
1 月間有効求職者数(人)	19,970	19,905	—	20,277	▲1.5
季節調整値	* 19,743	* 19,773	▲0.2	20,168	—
2 新規求職申込件数(件)	4,291	4,223	—	3,921	9.4
3 月間有効求人数(人)	26,038	25,554	—	22,359	16.5
季節調整値	* 26,952	* 27,067	▲0.4	23,331	—
4 新規求人数(人)	9,419	9,285	—	7,952	18.4
5 紹介件数(件)	4,034	3,888	\	4,021	0.3
6 就職件数(件)	1,557	1,663		1,479	5.3
7 就職率(6/2)(%)	36.3	39.4		37.7	▲1.4
8 充足数(件)	1,508	1,636		1,424	5.9
9 充足率(8/4)(%)	16.0	17.6		17.9	▲1.9

\* 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和2年12月以前の数値は、令和3年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

別表2 有効求人倍率(季節調整値、倍)

	令和3年8月	令和3年7月	前月差 (ポイント)	令和2年8月
宮崎県	1.37	1.37	0.00	1.16
全国	1.14	1.15	▲0.01	1.05

別表3 雇用保険一般受給者実人員の推移(基本手当基本分、人)

※令和元年度(平成31年4月を含む。)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
令和元年度	3,579	4,141	4,034	4,566	4,635	4,596	4,458	4,098	3,935	3,922	3,670	3,726
令和2年度	3,594	4,053	4,652	5,013	5,252	5,222	4,939	4,532	4,383	4,235	4,137	4,297
令和3年度	4,223	4,275	4,836	4,921	5,054							

(受給者実人員＝失業給付を実際に受けた受給資格者の実数をいう)

別表4 安定所別有効求人倍率(原数値、倍)

	令和3年8月	令和3年7月	令和2年8月	前年同月差 (ポイント)
宮崎	1.23	1.25	1.07	0.16
延岡	1.25	1.14	1.04	0.21
日向	1.25	1.22	0.98	0.27
都城	1.65	1.64	1.45	0.20
日南	0.98	0.94	0.72	0.26
高鍋	1.22	1.17	1.01	0.21
小林	1.52	1.49	1.28	0.24
県計	1.30	1.28	1.10	0.20

別表5 九州各県の有効求人倍率(季節調整値、倍)

	令和3年8月	令和3年7月	前月差 (ポイント)	令和2年8月
福岡	1.07	1.08	▲0.01	1.03
佐賀	1.25	1.26	▲0.01	1.05
長崎	1.06	1.07	▲0.01	0.92
熊本	1.34	1.35	▲0.01	1.12
大分	1.18	1.20	▲0.02	1.08
宮崎	1.37	1.37	0.00	1.16
鹿児島	1.30	1.32	▲0.02	1.10
沖縄	0.72	0.76	▲0.04	0.68

\* 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和2年12月以前の数値は、令和3年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

別表6 パートタイム職業紹介状況

	令和3年8月	令和3年7月	令和2年8月	前年同月 増減率・差 (%)
1 月間有効求職者数(人)	7,659	7,749	7,650	0.1
2 新規求職申込件数(件)	1,433	1,472	1,354	5.8
3 月間有効求人数(人)	8,702	8,782	7,374	18.0
4 新規求人数(人)	3,051	3,342	2,655	14.9
5 紹介件数(件)	1,343	1,288	1,303	3.1
6 就職件数(件)	539	656	534	0.9
7 充足数(件)	513	649	511	0.4
8 充足率(%)	16.8%	19.4%	19.2%	▲2.4

別表7 新規常用求職者の求職時の態様別内訳(パートを除く)

県 計		24歳以下	25歳～34歳	35歳～44歳	45歳～54歳	55歳～64歳	65歳以上	合計
新規求職申込件数	令和3年8月	399	642	603	601	458	149	2,852
	令和2年8月	331	609	529	545	394	151	2,559
	前年比	20.5%	5.4%	14.0%	10.3%	16.2%	▲1.3%	11.4%
在職者	令和3年8月	117	239	220	213	135	26	950
	令和2年8月	112	187	186	177	98	16	776
	前年比	4.5%	27.8%	18.3%	20.3%	37.8%	62.5%	22.4%
離職者	令和3年8月	236	371	365	365	302	112	1,751
	令和2年8月	186	394	319	350	284	125	1,658
	前年比	26.9%	▲5.8%	14.4%	4.3%	6.3%	▲10.4%	5.6%
事業主都合	令和3年8月	13	41	70	92	67	33	316
	令和2年8月	23	68	82	113	85	40	411
	前年比	▲43.5%	▲39.7%	▲14.6%	▲18.6%	▲21.2%	▲17.5%	▲23.1%
自己都合	令和3年8月	222	322	288	259	200	66	1,357
	令和2年8月	160	324	232	226	178	66	1,186
	前年比	38.8%	▲0.6%	24.1%	14.6%	12.4%	0.0%	14.4%
無業者	令和3年8月	46	32	18	23	21	11	151
	令和2年8月	33	28	24	18	12	10	125
	前年比	39.4%	14.3%	▲25.0%	27.8%	75.0%	10.0%	20.8%

別表8 産業別・規模別新規求人状況(原数値)

項 目		求 人 状 況				
		令和3年8月	令和3年7月	令和2年8月	前年同 月比(%)	前年 同月差
産業別・規模別						
A.B 農、林、漁業		302	230	281	7.5	21
C 鉱業、採石業、砂利採取業		26	9	14	85.7	12
D 建設業		811	784	768	5.6	43
E 製造業		1,018	960	655	55.4	363
食料品製造業		374	267	181	106.6	193
飲料・たばこ・飼料製造業		62	53	40	55.0	22
繊維工業		53	67	40	32.5	13
木材・木製品製造業		75	75	70	7.1	5
家具・装備品製造業		1	9	13	▲92.3	▲12
パルプ・紙・紙加工品製造業		9	3	10	▲10.0	▲1
印刷・同関連業		41	18	22	86.4	19
化学工業		8	66	9	▲11.1	▲1
石油製品・石炭製品製造業		0	0	0	-	0
プラスチック製品製造業		55	51	14	292.9	41
ゴム製品製造業		15	16	6	150.0	9
窯業・土石製品製造業		26	15	23	13.0	3
鉄鋼業		0	0	0	-	0
非鉄金属製造業		2	0	0	-	2
金属製品製造業		29	40	36	▲19.4	▲7
はん用機械器具製造業		32	17	29	10.3	3
生産用機械器具製造業		18	26	23	▲21.7	▲5
業務用機械器具製造業		20	21	21	▲4.8	▲1
電子部品・デバイス・電子回路製造業		49	107	44	11.4	5
電気機械器具製造業		100	84	25	300.0	75
情報通信機械器具製造業		4	2	29	▲86.2	▲25
輸送用機械器具製造業		31	7	9	244.4	22
その他の製造業		14	16	11	27.3	3
F 電気・ガス・熱供給・水道業		8	2	6	33.3	2
G 情報通信業		288	186	231	24.7	57
H 運輸業、郵便業		309	481	351	▲12.0	▲42
I 卸売業、小売業		912	1,046	820	11.2	92
J 金融業、保険業		76	50	24	216.7	52
K 不動産業、物品賃貸業		107	113	80	33.8	27
L 学術研究、専門・技術サービス業		185	207	236	▲21.6	▲51
M 宿泊業、飲食サービス業		372	616	353	5.4	19
宿泊業		75	132	36	108.3	39
N 生活関連サービス業、娯楽業		190	188	163	16.6	27
O 教育、学習支援業		162	171	166	▲2.4	▲4
P 医療、福祉		2,583	2,716	2,275	13.5	308
Q 複合サービス事業		61	105	43	41.9	18
R サービス業(他に分類されないもの)		1,969	1,341	1,393	41.3	576
S.T 公務、その他		40	80	93	▲57.0	▲53
合 計		9,419	9,285	7,952	18.4	1,467
規 模 別	29人以下	5,724	6,010	5,019	14.0	705
	30～99人	2,239	2,089	1,935	15.7	304
	100～299人	942	892	797	18.2	145
	300～499人	270	115	81	233.3	189
	500～999人	223	138	95	134.7	128
	1,000人以上	21	41	25	▲16.0	▲4

産業分類は、平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく。

# 正社員の有効求人倍率（原数値）の推移

○ 正社員有効求人倍率は、1.00倍と前年同月比0.15ポイント上昇。

（倍）

	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年
1月		0.45	0.43	0.46	0.40	0.28	0.25	0.34	0.39	0.42	0.51	0.59	0.68	0.82	0.98	1.05	1.03	0.98
2月		0.43	0.44	0.47	0.40	0.26	0.24	0.35	0.38	0.42	0.51	0.58	0.69	0.81	0.97	1.05	0.99	0.99
3月		0.41	0.43	0.43	0.38	0.24	0.24	0.33	0.37	0.41	0.50	0.57	0.67	0.77	0.93	1.01	0.92	0.98
4月		0.36	0.39	0.38	0.33	0.21	0.22	0.30	0.34	0.37	0.46	0.53	0.64	0.74	0.90	0.98	0.86	0.95
5月		0.32	0.39	0.35	0.32	0.19	0.21	0.29	0.34	0.36	0.46	0.52	0.65	0.75	0.90	0.97	0.82	0.96
6月		0.30	0.38	0.35	0.29	0.18	0.21	0.30	0.34	0.38	0.48	0.52	0.67	0.77	0.95	1.00	0.84	0.98
7月		0.31	0.38	0.35	0.30	0.19	0.22	0.31	0.35	0.40	0.49	0.55	0.67	0.79	0.96	0.99	0.84	1.00
8月		0.32	0.41	0.37	0.32	0.19	0.24	0.33	0.37	0.43	0.51	0.59	0.71	0.82	0.96	0.98	0.85	1.00
9月		0.34	0.41	0.38	0.32	0.20	0.26	0.33	0.38	0.45	0.53	0.61	0.73	0.85	0.97	1.01	0.87	
10月		0.36	0.41	0.39	0.31	0.21	0.27	0.33	0.39	0.46	0.54	0.63	0.76	0.87	0.99	1.04	0.89	
11月	0.43	0.39	0.44	0.39	0.31	0.21	0.29	0.35	0.40	0.47	0.58	0.66	0.77	0.90	1.01	1.07	0.94	
12月	0.44	0.41	0.45	0.41	0.30	0.23	0.33	0.37	0.42	0.50	0.59	0.68	0.81	0.94	1.06	1.10	0.99	

（資料出所）宮崎労働局集計

※数値は原数値。

※正社員とは、パートタイムを除く常用のうち、勤め先で正社員・正職員などと呼称される正規労働者をいう。

※正社員有効求人倍率＝正社員有効求人数／常用フルタイム有効求職者数。なお、常用フルタイム有効求職者にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

※令和元年は、平成31年1月～4月を含む。

## 就業地別の求人数を用いた有効求人倍率（季節調整値）（令和3年8月）

### 「就業地別の求人数を用いた有効求人倍率」とは

→実際に就業する都道府県を求人地として集計した有効求人倍率。なお、通常発表している都道府県別の有効求人倍率は、求人を受理した場所を求人地として集計している。

- 本社が多く所在する地域では、受理地別の有効求人倍率より「就業地別の求人数を用いた有効求人倍率」が低い傾向がある。
- 宮崎県の「就業地別の求人数を用いた有効求人倍率」は1.46倍で受理地別の有効求人倍率(1.37倍)より0.09ポイント高い。

		① 有効求職者数	② 有効求人数	③ 就業地別 有効求人数	④ 有効求人倍率 ②／①	⑤ 就業地別 有効求人倍率 ③／①	⑥差 ⑤－④
令和2年	8月	20,168	23,331	25,237	1.16	<b>1.25</b>	0.09
	9月	20,390	22,970	24,691	1.13	<b>1.21</b>	0.08
	10月	20,651	23,583	25,174	1.14	<b>1.22</b>	0.08
	11月	20,863	23,764	25,453	1.14	<b>1.22</b>	0.08
	12月	21,067	24,371	26,016	1.16	<b>1.23</b>	0.07
令和3年	1月	20,735	25,068	26,642	1.21	<b>1.28</b>	0.07
	2月	20,009	25,108	26,564	1.25	<b>1.33</b>	0.08
	3月	19,729	25,110	26,683	1.27	<b>1.35</b>	0.08
	4月	20,154	26,246	27,945	1.30	<b>1.39</b>	0.09
	5月	20,010	26,825	28,617	1.34	<b>1.43</b>	0.09
	6月	19,804	26,334	28,245	1.33	<b>1.43</b>	0.10
	7月	19,773	27,067	28,686	1.37	<b>1.45</b>	0.08
	8月	19,743	26,952	28,811	1.37	<b>1.46</b>	0.09

(資料出所) 宮崎労働局

- ※ 数値は季節調整値。季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和2年12月以前の数値は、令和3年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。
- ※ 有効求職者数は求職を受理したハローワークが所在する都道府県単位で集計。
- ※ 季節求人については受理所を就業地とみなしている。
- ※ 1件の求人複数就業地があり、就業地毎の求人数が明確でない場合、それぞれの就業地に順番に求人数を割り当てて配分している。